

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,551,378	固定負債	-
有形固定資産	5,486,400	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	5,030,727
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	5,030,727
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,030,727
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,568,217,414
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	11,518,770,477
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	13,716,000		
物品減価償却累計額	△ 8,229,600		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,064,978		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,064,978		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	14,085,467,240		
現金預金	11,519,626,047		
未収金	4,175,157		
短期貸付金	-		
基金	2,561,666,036		
財政調整基金	2,561,666,036		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	14,086,987,891
資産合計	14,092,018,618	負債及び純資産合計	14,092,018,618

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	262,680,041,298
業務費用	6,284,917,990
人件費	1,292,753
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,292,753
物件費等	2,011,007,797
物件費	2,008,264,597
維持補修費	-
減価償却費	2,743,200
その他	-
その他の業務費用	4,272,617,440
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	4,272,617,440
移転費用	256,395,123,308
補助金等	411,004,766
社会保障給付	255,983,998,542
他会計への繰出金	-
その他	120,000
経常収益	408,348,709
使用料及び手数料	-
その他	408,348,709
純経常行政コスト	△ 262,271,692,589
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 262,271,692,589

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	6,634,493,319	2,526,523,186	4,107,970,133	
純行政コスト(△)	△ 262,271,692,589		△ 262,271,692,589	
財源	269,724,187,161		269,724,187,161	
税収等	152,499,446,065		152,499,446,065	
国県等補助金	117,224,741,096		117,224,741,096	
本年度差額	7,452,494,572		7,452,494,572	
固定資産等の変動(内部変動)		41,694,228	△ 41,694,228	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		△ 2,382,490	2,382,490	
貸付金・基金等の増加		44,076,718	△ 44,076,718	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	7,452,494,572	41,694,228	7,410,800,344	
本年度末純資産残高	14,086,987,891	2,568,217,414	11,518,770,477	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	262,676,980,529
業務費用支出	6,281,857,221
人件費支出	1,292,753
物件費等支出	2,008,264,597
支払利息支出	-
その他の支出	4,272,299,871
移転費用支出	256,395,123,308
補助金等支出	411,004,766
社会保障給付支出	255,983,998,542
他会計への繰出支出	-
その他の支出	120,000
業務収入	270,128,755,883
税収等収入	152,499,446,065
国県等補助金収入	117,224,741,096
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	404,568,722
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,451,775,354
【投資活動収支】	
投資活動支出	44,076,718
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	44,076,718
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 44,076,718
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	7,407,698,636
前年度末資金残高	4,106,896,684
本年度末資金残高	11,514,595,320
前年度末歳計外現金残高	5,020,480
本年度歳計外現金増減額	10,247
本年度末歳計外現金残高	5,030,727
本年度末現金預金残高	11,519,626,047

注 記

1. 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

②有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

物品 5年

③引当金の計上基準及び算定方法

債権の不納欠損に備えるため、長期延滞債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

④リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟県後期高齢者医療広域連合公金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、単年度の取得価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2. その他の注記

①対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

②出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

消費税等の会計処理については、税込方式によっています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 基金の明細 (単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
新潟県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療財政調整基金	2,561,666,036	0	0	0	2,561,666,036
合計	2,561,666,036	0	0	0	2,561,666,036

② 長期延滞債権の明細 (単位: 円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【その他未収金】		
前年度長期延滞債権	24,712,757	24,008,489
長期延滞債権の収納による減少	△ 395,170	0
流動資産の未収金からの振替による増加	1,073,449	0
長期延滞債権の不納欠損による減少	△ 24,326,058	△ 24,008,489
合計	1,064,978	0

③ 未収金の明細 (単位: 円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【その他未収金】		
第三者納付金	0	0
返納金	4,175,157	0
合計	4,175,157	0

(2) 負債項目の明細

① 引当金の明細 (単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	新潟県市町村総合事務組合負担金	新潟県市町村総合事務組合	32,965	令和2年度公平委員会事務費負担金
	新潟県市町村総合事務組合負担金	新潟県市町村総合事務組合	33,000	令和2年度非常勤職員公務災害補償等負担金
	地方公共団体情報システム機構負担金	地方公共団体情報システム機構	45,000	令和2年度地方公共団体情報システム機構負担金
	全国後期高齢者医療広域連合協議会分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50,000	令和2年度全国後期高齢者医療広域連合協議会分担金
	派遣職員人件費等負担金	新潟市 他17市	162,071,819	令和2年度派遣職員人件費精算
	新潟県保険者協議会負担金	新潟県保険者協議会	61,786	令和2年度新潟県保険者協議会分担金
	保険料特別補てん金	長岡市	2,100	令和2年度保険料特別補てん金
	第三者行為求償事務負担金	新潟県国民健康保険団体連合会	13,357,654	令和2年度第三者行為求償事務負担金
	番号制度負担金	国民健康保険中央会	6,164,844	令和2年度番号制度負担金
	県財政安定化基金拠出金	新潟県	99,950,670	令和2年度新潟県後期高齢者医療財政安定化基金拠出金
	特別高額医療費共同事業拠出金	国民健康保険中央会	72,561,618	令和2年度特別高額医療費共同事業医療費拠出金
	特別高額医療費共同事業事務費拠出金	国民健康保険中央会	181,346	令和2年度特別高額医療費共同事業事務費拠出金
	後期高齢者医療特別対策補助金	新潟市 他29市町村	56,811,584	令和2年度後期高齢者医療制度特別対策補助金
	計		411,324,386	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	事務費負担金		1,007,327,353	
		小計		1,007,327,353	
		経常的補助金	特別調整交付金	28,342,000	
		小計		28,342,000	
	合計			1,035,669,353	
特別会計	税収等	保険料等負担金		25,545,710,016	
		療養給付費負担金		21,062,452,797	
		後期高齢者交付金		104,666,249,000	
		特別高額医療費共同事業交付金		52,114,159	
		小計		151,326,525,972	
	国県等補助金	経常的補助金	療養給付費国庫負担金		67,323,600,472
			高額医療費国庫負担金		1,050,283,105
			療養給付費県負担金		20,768,072,037
			高額医療費県負担金		1,050,128,118
			調整交付金		26,643,057,000
			後期高齢者医療制度事業費補助金		80,060,337
			後期高齢者医療災害臨時特例補助金		12,321,000
			後期高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金		268,877,027
			後期高齢者医療制度円滑運営事業費補助金		0
		小計		117,196,399,096	
	合計			268,522,925,068	

(2) 財源情報の明細 (単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	262,271,692,589	111,247,247,436	0	146,752,180,282	4,272,264,871
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	44,076,718	0	0	44,076,718	0
合計	262,315,769,307	111,247,247,436	0	146,796,257,000	4,272,264,871

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	11,514,595,320
短期投資	0
合計	11,514,595,320